様式第１号

　　令和　　年　　月　　日

　　新庄市長

　　　　　申請者　住　所

氏　名

連絡先

令和７年度補助金等交付申請書

令和７年度新庄市住宅リフォーム耐震・減災対策事業費補助金に対して　　　　　　　　円

を交付されるよう新庄市補助金等交付規則第3条の規定により、次のとおり申請します。

記

1　補助事業の名称　　令和７年度 新庄市住宅リフォーム耐震・減災対策事業費補助金

□ 耐震改修工事：補助率1/2（上限120万円）

□ 減災対策工事（簡易耐震改修、部分耐震改修、防災ベッド・防災シェルター）

：補助率4/5（上限30万円）

　　　　　　　　別表番号　　　　－

※該当する申請項目に☑印または○印を記すこと

1. 補助事業の目的及び完了予定年月日

目　　　　　的　：　地震による家屋倒壊からの人命保護

完了予定年月日　：　令和　　年　　月　　日

3　添付書類

　(1)　 工事の内容が確認できる工事図面　　　　　　　　(2)　 工事に係る見積書

　(3)　 工事を実施する前の工事箇所の写真　　　　　　　(4)　 耐震診断書及び補強計画書

　(5)　その他（同意書、暴力団排除に関する誓約書）

補助金額計算表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象工事区分 | 見　積　額 | 計算式 | 申請補助金額※ |
| 耐震改修工事 | 円 | 左欄×1/2＝　 　　　 円 | 円 |
| 減災対策工事  【簡易耐震改修】 | 円 | 左欄×4/5＝　　 　　 円 | 円 |
| 減災対策工事  【部分耐震改修】 | 円 | 左欄×4/5＝　　 　　 円 | 円 |
| 減災対策工事  【防災ベッド・耐震シェルター】 | 円 | 左欄×4/5＝　　　 　 円 | 円 |

※申請補助金額は千円未満を切り捨てとすること。耐震改修又は減災対策のいずれか1回に限る。

別表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象工事区分 | 補助項目 | 補助内容 | 番号 |
| 耐震改修工事 |  | 耐震診断の結果に基づき、上部構造評点が1.0未満の住宅を1.0以上に上昇させる改修工事 |  |
| 減災対策工事 | 簡易耐震改修工事 | 耐震診断の結果に基づき、上部構造評点が0.7未満の住宅を0.7以上1.0未満に上昇させる改修工事 | 2-1 |
| 部分耐震改修工事 | 耐震診断の結果に基づき、上部構造評点が1.0未満の住宅を、１階のみ1.0以上にする改修工事 | 3-1 |
| 耐震診断の結果に基づき、上部構造評点が1.0未満の住宅を、主要な居室等に特化して、山形県が定める技術基準に適合させる改修工事 | 3-2 |
| 住宅の屋根又は２階以上の部分の重量を軽減する改修工事 | 3-3 |
| 防災ベッド  耐震シェルター | 耐震診断の結果に基づき、上部構造評点が1.0未満である住宅内に、防災ベッドを設置する工事 | 4-1 |
| 耐震診断の結果に基づき、上部構造評点が1.0未満である住宅内に、耐震シェルターを設置する工事 | 4-2 |

様式第２号

同　意　書

令和７年度新庄市住宅リフォーム耐震・減災対策事業費補助金を申請するにあたり、新庄市の担当職員が私の課税資料等を閲覧することに同意します。

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 住所 | 生年月日 | 滞納の有無 |
| 例 | 新庄　太郎　印 | 新庄市沖の町10番37 | 平成2年3月4日 | 有・無・課税無 |
| １ | 印 |  |  | 有・無・課税無 |

**※太枠のみ記入してください。**滞納の有無の欄は市が記入します。

　令和　　年　　月　　日

　　　新庄市長

申請者　住所

　　氏名

令和７年度新庄市住宅リフォーム耐震・減災対策事業費補助金実績報告書

　　　　令和　年　　月　　日付指令第　　　　　号で交付決定のあつた事業について、新庄市

補助金等交付規則第9条(又は地方自治法第221条第2項)の規定により、その実績(又は状況)

を報告します。

記

1　補助事業の名称　　令和７年度　新庄市住宅リフォーム耐震・減災対策事業費補助金

2　補助事業の成果及び完了年月日　　　令和　　年　　月　　日

3　添付書類

(1)　工事請負契約書の写　　　　　　　　(2)　工事領収書の写

(3)　完成及び工事中の写真　　　　　　　(4)　その他

収入

印紙

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新 庄 市 住 宅 耐 震 改 修 等 工事請負契約書 | | | | | | | |
| 工事名 | 新庄市住宅リフォーム耐震・減災対策事業  耐震改修・減災対策工事 | | | | | | |
| 工事場所 | 新庄市　　　　　　地内 | | | | | | |
| 工期 | 令和　　年　　月　　日から  　　　　　　令和　　年　　月　　日まで | | | | | | |
| 請負代金額 | ￥　　　　　　　　　　－ | | | | | | |
| 内訳 | | 工事代金額 | | ￥　　　　　　　　－ | | |
| 取引に係る消費税額及び地方消費税額 | | ￥　　　　　　－ | | |
| 契約保証金 | ￥ | | | | | 前払金 | ￥ |
| 上記の工事について、発注者(甲)と請負者(乙)とは、各々対等な立場における合意に基づいて、請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。  　本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。  　　令和　　年　　月　　日 | | | | | | | |
| (甲)発注者  　　(乙)請負者 | | 所在地  氏名  住所又は所在地  氏名又は名称  及び代表者氏名 | | 新庄市  　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ | | | |

令和　　年　　月　　日

新庄市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　㊞

請　求　書

金　　　　　　　　　　　　円

令和　　年　　月　　日付け指令第　　　号で交付決定がありました

令和７年度新庄市住宅リフォーム耐震・減災対策事業費補助金を請求いたします。

金融機関振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀　　行  信用組合　　 信用金庫  農業協同組合  金　　庫 | | 本店  支店 | |
| 口座種目 | 普通 ・ 当座 | 口座番　号 | |  |
| フリガナ |  | | | |
| 口座名義人 |  | | | |

　※口座情報のわかる通帳の写し等を添付してください。

　令和　　年　　月　　日

　　　新庄市長

申請者　住所

　　氏名

令和７年度　補助事業変更(中止・廃止)申請書

　　　令和　　年　　月　　日付指令第　　　　号で交付決定のあつた事業について、次のとお

り変更(中止・廃止)したいので、新庄市補助金等交付規則第7条の規定により申請します。

記

1　補助事業の名称　　令和７年度　新庄市住宅リフォーム耐震・減災対策事業費補助金

2　変更(中止・廃止)予定年月日

3　変更(中止・廃止)の理由

4　変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変 更 前 | 変 更 後 |
| 請負工事費 | 円 | 円 |
| 補助金額 | 円 | 円 |

(備考)　変更のときは(　)書を抹消する。

暴力団排除に関する誓約書

□ 私　　~~□ 当社~~　　は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　下記の該当の有無を確認するために、新庄市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等が山形県新庄警察署に提供されることについて同意します。

３　暴力団の不当な要求には応じません。また、不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報するとともに、新庄市に報告します。

４　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、新庄市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第２条第３号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）であること。

○　暴力団（条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

○　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

新庄市長　あて

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　生年月日

本籍

（山形県外在住者のみ記載要）